

Annual Report 2008
2008年 3月期

Hitz - Innovation

抜本的構造改革から成長へ

Hitz
Hitachi Zosen

日立造船株式会社



プロフィール

私たちのミッションは、地球と人のために技術と誠意で社会に役立つ価値を創造し、豊かな未来に貢献することです。

環境保全、プラント、精密機械、防災…。

私たちHitachi日立造船グループが携わるすべての事業で目標としていること、それは、より快適な「今」と、より豊かな「未来」づくりへの貢献です。

この目標を実現するために、Hitachi日立造船グループのポテンシャルを最大限に活かし、産業機械・プロセス機器のものづくりから最先端技術をもつ環境・プラントのエンジニアリング・IT技術の構築・提案まで、さまざまな分野での付加価値の高いトータル・ソリューションビジネスを展開しています。

1881年の日立造船創業から培ってきたものづくりの技術をベースにさまざまな技術・製品を生み出してきたテクノロジー&ビジネスイノベーター、Hitachi日立造船グループ。

地球という、かけがえのない舞台上で繰り上げられる、私たちの「今」と「未来」への挑戦は、これからも続きます。

Contents

01 会社案内	09 中期経営計画「Hitachi Innovation」の概要	21 財務諸表
02 財務ハイライト	11 営業の概況	25 会社の概要
03 ステークホルダーの皆さまへ	19 知的財産活動報告	30 株主情報
05 社長インタビュー	20 コーポレート・ガバナンス & コンプライアンス	

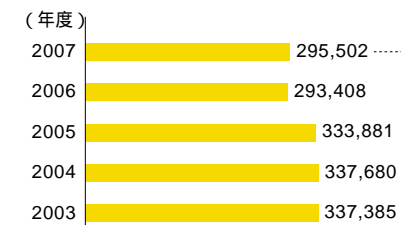
【ご注意】

見通しに関する記述は、現時点で把握している情報に基づいています。よってこれらの見通しに関する記述には、未知のリスクや不確定要素が含まれています。実際の結果が、これらの見通しに関する記述と物理的に異なる場合があります。最終的な結果に影響を及ぼすリスクや不確定要素としては、当社を取り巻く経済条件や為替変動などが含まれますが、これに限定されません。

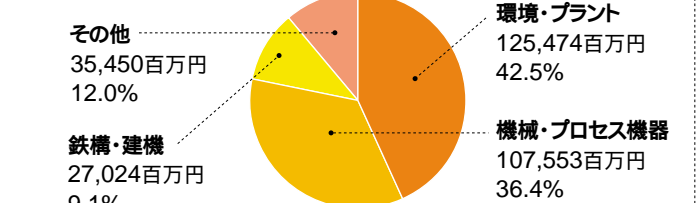
財務ハイライト(連結)

	単位:百万円(1株当たり情報を除く)				
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	337,385	337,680	333,881	293,408	295,502
当期純利益	12,243	1,048	29,057	1,034	15,695
純資産	42,530	44,448	24,156	68,651	85,594
総資産	400,327	416,455	390,205	365,142	365,536
1株当たりの当期純利益(円)	24.32	2.08	56.54	1.43	19.74

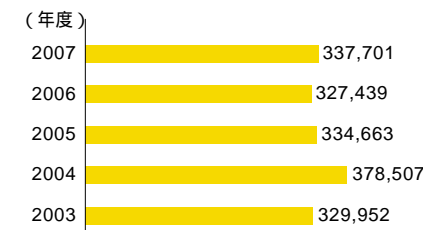
売上高(百万円)



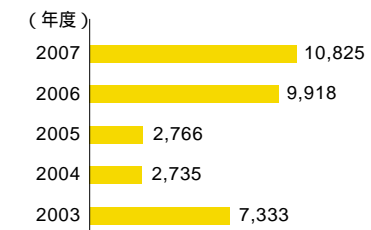
セグメント別売上高



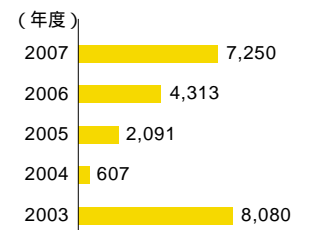
受注高(百万円)



営業利益(百万円)



経常利益(百万円)



中期経営計画目標達成、変革は第2ステージへ。

株主の皆様をはじめ関係各位に当社の2008年3月期(2007年4月1日 - 2008年3月31日)の連結決算の内容をご報告申し上げます。

市場環境と業績

当期の経済情勢は、当初は、企業収益の改善等を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復などにより、緩やかな景気回復局面が続きましたが、後半には、為替や株価、原油価格等の急激な変動により、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、2005年度にスタートした3か年の中期経営計画「Hitz-Innovation」の最終年度として、事業の選択と集中の観点からの事業構造の転換、有利子負債の削減による財務体質の強化など、高収益企業への基盤固めを進めてまいりました。

そうした取り組みを進める中で、当期の連結受注高は、公共投資の縮減や受注競争の激化等により、鉄構・建機部門が減少したものの、ごみ焼却施設建設工事の新規受注による環境・プラント部門の増加等により、前期を上回る337,701百万円となりました。また、連結売上高は、好調な機械・プロセス機器部門の増加等により、前期を若干上回る295,502百万円となりました。

損益面では、環境・プラント部門、機械・プロセス機器部門の利益率向上、コストダウンや固定費構造改革の効果などにより、営業利益は10,825百万円、経常利益は7,250百万円となり、いずれも前期を上回る成果をあげることができました。

また、特別利益として、ユニバーサル造船株式会社(持分法適用関連会社)の株式の一部をJFEホールディングス株式会社に譲渡したことに伴う関係会社株式売却益など、計25,561百万円を計上する一方、特別損失として、ごみ焼却炉建設工事の入札において独占禁止法違反があったとして提起され現在係争中の住民訴訟において、当社支払義務の存在が認定された場合に備えた訴訟損失引当金繰入額など、計12,225百万円を計上しました。

この結果、税金費用、少数株主利益を控除した後の連結当期純利益は、前期を大幅に上回る15,695百万円となりました。

なお、利益配分につきましては、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針としております。当期の当社個別業績においては、前期を上回る純利益を計上しましたが、期末配当につきましては、未だ収益回復途上であり、安定的・継

続的な配当を実施できる財源の確保に向けて一層の収益力強化を図る必要があることから、無配とさせていただきます。

財政状態

当期の財政状況につきましては、連結総資産は、ユニバーサル造船(株)の株式の一部譲渡により現金および預金が増加する一方、投資有価証券が減少したため、結果として前期末に比べ394百万円増加の365,536百万円となりました。

負債の部は、転換社債型新株予約権付社債の発行による社債の増加があったものの、長期・短期借入金の返済等により、前期末に比べ16,549百万円減少の279,942百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益の計上等により、前期末に比べ16,943百万円増加の85,594百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収等があったものの、たな卸資産の増加や未払費用の減少等により、730百万円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出があったものの、ユニバーサル造船(株)の株式の譲渡等により、26,969百万円の資金増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入があったものの、借入金の返済等により、10,714百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は54,229百万円となり、前期末より15,469百万円増加しました。

中期経営計画「Hitz-Innovation」の状況

当社グループでは、2005年度から3か年の中期経営計画「Hitz-Innovation」のもと、高収益企業への基盤固めを目指して、「事業構造の転換」、「ガバナンス機能の強化」、「収益力の強化」、「企業カルチャーの変革」を推進してきました。

これまでの3年間においては、初年度である2005年度は、従業員退職金制度の見直しによる退職給付債務処理、財務リスク一掃のための不動産減損処理等の抜本的な構造改革に伴い、大幅な損失計上に至ったものの、2006年度および2007年度においては、準備金減少による欠損填補、転換社債型新株予約権付社債の転換促進等により純資産の充実を図るとともに、事業構造の転換や財務体質の強化等の重点施策において一定の成果をあげ、目標とした経営数値を達成することができました。

新中期経営計画「Hitz Innovation」の推進

当社グループでは、「Hitz-Innovation」の成果を引き継ぎ、今後、高収益企業への基盤固めを完了させ、さらなる飛躍・発展を遂げるための第2ステージとして、2008年度を初年度とする3か年の中期経営計画「Hitz Innovation」を策定しました。

本計画においては、「ポートフォリオ経営の推進」、「新製品・新事業開発と設備投資拡大」、「人材育成策の強化と人材確保・活用」、「ガバナンス体制の継続的強化」、「価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革」の5点を重点施策として掲げています。

「Hitz Innovation」の内容については、「中期経営計画「Hitz Innovation」の概要」をご参照ください。

業績の展望

「Hitz Innovation」の初年度である2008年度の見通しとしては、景気の先行きは依然不透明な状況ではあります

が、連結受注高は、ほぼ前期並みの330,000百万円を目標といたします。連結売上高は、好調な民間需要を背景とした機械・プロセス機器部門の増加を織り込み、当期並みの300,000百万円となる見込みです。

損益面では、連結営業利益は、機械・プロセス機器部門において、素材価格の高騰や設備投資に伴う償却費負担の増加等により減益となるものの、鉄構・建機部門における構造改革や固定費削減等の効果を織り込み、11,000百万円となる見込みです。連結経常利益は8,000百万円、連結当期純利益は5,000百万円を見込んでおります。

当社グループとしましては、中期経営計画「Hitz Innovation」に基づく諸施策を確実に実行し、当社グループのコア技術である「ものづくりとエンジニアリング」の特性を活かした豊かな地球環境と社会基盤づくりに貢献するとともに、全事業分野における黒字化および上記の目標数値を確実に達成することで、高収益企業の実現、グループ全体での企業価値の向上を図っていく所存であります。

2008年9月

取締役会長

宇藤重寿



取締役社長

古川実



》 トップインタビュー

全事業分野の黒字化を達成し、復配を実現する Hitz Innovation IIの最大のテーマです。

代表取締役社長

古川 実



2007年度の決算はほぼ計画どおりの結果となりました。社長ご自身の評価は？

営業利益が108億円となり、これからは最低でも100億円以上の営業利益を計上していける土台ができたと思っています。今回、特別利益を計上したことで大きな当期純利益を出していますが、企業にとって一番大事なのは、やはり事業で儲ける営業利益です。これまでは営業利益を上げて、その営業利益の絶対数字も低かったのですが、営業外損失が大きすぎた。今回は営業利益で儲けて、営業外損失も昨年度に比べだいぶ少なくなっています。借入金などが減少して、財務体質が良くなっているということです。そして営業利益が上がっているということは、事業の選択と集中が確実に成果を上げてきたということですね。まだ2つの事業分野、環境のEPC部門、そして鉄構部門が赤字ですが、これも黒字化の目的が立ってきました。

黒字化の目的と言いますと、具体的には？

この2008年から2010年の3年間には黒字化に持っていくという計画をしています。環境のEPC部門では、選別受注を徹底して行い、赤字工事は絶対とらないという方針を進めていますし、固定費の削減も進めています。ちょっと時間はかかりますが、2010年度には間違いなく黒字化できると考えています。鉄構事業のほうも、今までは堺工場と向島工場の2工場体制でやってきたのですが、減少する需要に対応するため、堺工場は産業機械工場に転用し、橋梁事業は向島工場の1工場体制にしました。こちらについては、うまくいけば2008年度から収益トントンになる。私は、遅くとも2009年度から黒字化していけると考えています。

また、橋梁についてはこれからメンテナンスの問題が表面化してくると思っています。今後は、新しい橋を造るということも当然あるでしょうが、それ以上に橋梁の修繕とメンテナンスが脚光を浴びてきます。私たちも、橋梁のメンテナンス事業を強化すべく計画を立案中です。

Hitz-Innovationでやり遂げたこと、やり残したことは？

環境EPC部門と鉄構事業の黒字化が課題として残りましたが、ひとつやり切れたことは、財務体質の改善ですね。借入金と自己資本の比率、すなわちD/Eレシオは、1.4倍というところまでできました。いちばん厳しいときは6倍とか8倍でしたので、そういう厳しい状況を考えれば、改善度はご理解いただけると思います。2006年3月末の自己資本比率は6.2%ですが、それが08年3月末には19.4%です。自己資本が708億円まで回復してきた。それに対して借入金残高が1,022億円ですから、1.4倍ですね。ただ、私たちは、当中期経営計画で最終的には借入金残高を700億円にまでもっていくようにしています。そしてこの3年間に、自己資本をミニマム1,000億円くらいにもっていきたいと思っていますから、D/Eレシオは0.7倍、借入金より自己資本のほうが多くなる。そういう状況になってやっと普通の会社にな

れる。そのファーストステップはできたかなと思っています。

そして、ポイントはやはり継続企業に関する注記(「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況」)が決算報告から取れたことと、格付のアップです。これまで格付投資情報センター(R&I)の格付BB+を取得しておりましたが、今回、新に日本格付研究所(JCR)の格付BBB-(格付けの見通し:安定的)を取得し、さらに、R&Iの格付もBBB-(格付けの方向性:安定的)に格上げとなりました。BB格はまだ投資適格ではなく、BBB格ではじめて投資適格です。BBB-はBBBのいちばん下ですけど、これで財務体質はやっと最低限のところまではクリアできた。これからは着実に上がっていくと考えています。

事業の選択と集中、事業構造の転換ということについては?

先ほども言いましたように事業力をつけていくということで選択と集中を行い、まだ2部門で赤字ですが、対策は着実に打っていますので、当中期計画中には必ずプラスに転じます。そして、Hitz-Innovationの総括として重要なことは、2007年から成長戦略のほうへ大きく舵を切ったということがもうひとつ。その成果がこれから現れてくると思っています。

それは、ものづくりの強化ということですね。たとえば、石油精製プラント用の大型圧力容器を製造している子会社の日立造船メカニカル(HMC)では、世界的に需要が倍増しており、生産能力を増強してきました。また、今世界的に造船が盛んになっており、船用ディーゼルエンジンが不足気味になっています。これについても子会社の日立造船ディーゼルアンドエンジニアリングおよびアイメックスで、生産能力増強の投資を行っています。日立造船メカニカルの増強は07年末に完了しています。船用エンジンの生産能力増強はHitz-Innovationの期間中に計画したのですが、最終的には10年の3月に完了させたいと思っています。Hitz日立造船グループの船用エンジンの生産能力は、現在は100万馬力ですが、これが完了すれば、2倍の200万馬力生産体制が整います。

その他にも、Hitzハイテクノロジーという子会社は、シリコンウエハーの研磨装置用ラッピングプレートでトップシェアを有していますが、市場拡大に対応して専用の新工場を建設するなど、成長戦略へ、設備投資へ大きく舵を切ったことがポイントかと考えています。

その成長戦略をさらに進めていこうというのが、当中期経営計画「Hitz Innovation」である?

そうです。そのために私が出した方針が設備投資300億円。当中期計画の期間に設備投資を300億円やろう、そしてさらに設備能力を増強する、あるいは生産性を向上させる、コストダウンに資する改革をさらに進めていきます。それにプラスしてエンジニアリングにも力を入れていく。ものづくりと同様に、エンジニアリングも我々の重要なもうひとつの柱ですからね。したがって、徹底的に研究開発投資をして次世代の新製品・新事業を見いだしていく。そのポイントとなるのはやはり環境・エネルギーでしょう。

先の洞爺湖サミットでもいろいろ討議されたわけですが、

CO₂削減即ち低炭素社会実現に貢献する技術開発を1日も早く確立する必要がある。それで私たちとしても、バイオエネルギーや太陽光発電、燃料電池などの分野の技術開発を強化しています。さらに新しい分野としては有機ELですね。先ごろ発足した家電メーカーなど10社1機関との共同開発研究にも参加しています。時間はかかると思いますが、そういう分野を今のうちに強化していきます。そのために、当中期経営計画中に最低でも200億円の開発投資をしていきます。

300億円プラス200億円で500億円ですが、私は、本当に意味があれば100億円、200億円上積みする覚悟でいるから、きちとした計画をつくるように言っています。これまでどちらかと言えば守り一辺倒で来たわけですけど、Hitz-Innovationの後半から攻めの姿勢へ方向転換してきました。Hitz Innovation では完全に先手先手で攻めていく。そしてこれら2回計6年間の中期経営計画で、本当に普通の会社になるんだと思っています。したがって2010年ビジョンに謳っていますが、当中期経営計画中に既存の全事業分野で黒字化を達成し、復配を実現する。これが最大のテーマですね。

当中期経営計画の策定にあたって企業理念等を見直すなど、不退転の意思といったものを感じます。

これまでの計画は、経営企画部であるとか事業部の幹部であるとか、そういう人たちだけでつくってきたきらいがある。それだと、一部のスタッフがつくった計画であり我々とは関係ない、とは言わないまでも、社員の中のそういう思いが拭えませんでしたので、今回はできるかぎり全員参加してもらおうと考えました。そこで、経営企画部が大きな骨子をつくり、それに基づいて各事業部に詳細な計画を出してもらい、その計画をベースに議論して、最終的にまとめ上げました。したがって、私が今社員に言っているのは、この中期経営計画はみんなの意思によって、みんなの参画によってできた計画、いわば自分でつくった計画なのだから、絶対にやり遂げるという意識でやらなければならないということです。もちろん最後の責任は社長の私が負います。しかしながら、皆さんもやるべきことは徹底的にやってほしいと言っています。

そして計画で一番大事なのは、企業理念などの価値観の共有です。売上高がいくらで営業利益がどうでといったことは、あくまでも計数目標であってあとからついて来るものです。それをやり遂げようという強い意思がなければどうにもならない

わけです。そういう意思の確認という意味で一番大事であり、全役職員が共有すべきものを「Hitz Value」として、企業理念、経営姿勢、行動規範を社内横断的なプロジェクトチームで取りまとめ、それを経営陣で議論し、決定しました。経営理念をもう一度見直すことからやっていますので、今までの計画とは相当違うし、今回の計画でもう一度失敗すれば日立造船はなくなってしまうんだという、そういう思いでみんなやってくれています。

当中期経営計画の計数目標についての考えをお聞かせください。

昨年、高収益企業へのファーストステップとしての将来計画として、重厚長大のものづくり事業で1,500億円、エンジニアリング事業で1,500億円、それに精密機械事業で500億円の合計3,500億円の売上、そしてミニマムの営業利益が5%と言いましたが、当中期経営計画の策定により、その方向性をはっきりさせたということですね。即ち営業利益は当中期経営計画最終年度売上高3,400億円の5%の170億円であり、これだけはクリアしたいと考えています。

また、170億円の営業利益に対して経常利益は160億円であり、営業外損失は10億円しかなく、財務体質の改善が相応に進んでいるということがここからも読みとっていただけたらと思っています。これができれば、本当の意味でのファーストステップの完了です。07年度にHitz-Innovationを完了して、08年度、新しい中期経営計画の見通しは前年度比ほぼ横ばいですが、最低限これは達成するんだという意思表示だと思っています。今、各社とも苦戦しているのは、鋼材価格も原油価格も上昇し、企業物価が高騰し、景況感も大分悪くなってきているからですが、そういう問題が出てきても私たちとしては言い訳にできませんし、営業利益110億円は絶対守りきる。それを1億円でも2億円でも上積みしていこうということです。

最後にステークホルダーの皆さまにひとこと。

当社はこの10年間無配で済まして、株主の皆さま、機関投資家の皆さまには大変ご心配とご迷惑をおかけしています。私たちは、新中期経営計画で発表している目標をクリアして、少しでも早く株主の皆さまに復配ができるようにがんばっていきたくてお思いますので、どうか今後とも変わらぬご支援のほどよろしく願いいたします。



高収益企業に向けて、「基盤固め」から「実現」へ。

当社グループでは、2008年度を初年度とする2010年度までの3か年の中期経営計画「Hitz Innovation II」を策定しました。「高収益企業への基盤固め」を目指した2005年度から2007年度までの前中期経営計画「Hitz-Innovation」の推進により、事業構造の転換や財務体質の強化については一定の成果を上げることができましたが、収益力の強化についてはいまだその途上にあると認識しております。このため、中期経営計画「Hitz Innovation II」を推進・達成することにより、さらなる飛躍・発展を遂げ、「高収益企業の実現」を目指してまいります。

「Hitz Value」の再定義と「New Hitz Vision 2010」の決定

「Hitz Innovation II」の策定に当たっては、企業理念などの価値観を共有することが長期的な成長に資するという考えから、1990年に制定した企業理念、経営姿勢、行動規範を議論し、「Hitz Value」として再認識・定義しました。この「Hitz Value」をもとに、「New Hitz Vision 2010」として、中期経営計画のビジョンおよびドメインの明確化と基本経営方針を決定しました。「Hitz Value」並びに「New Hitz Vision 2010」の内容については、「Hitz Innovation II」の図表をご参照ください。

2010年ビジョン並びに計数計画達成に向けた5つの重点施策

本中期経営計画では5つの重点施策を掲げており、その

効果的な推進により「New Hitz Vision 2010」の実現と2010年度計数計画(図表参照)の達成を目指します。

1 ポートフォリオ経営の推進

前中期経営計画(2005～2007年度)では選択と集中の観点から事業構造の転換を進めてきたが、本中期経営計画では、さらに、注力する事業・製品を明確にして経営資源を投入し、当該事業・製品の伸張、収益の拡大を図る。

市場拡大事業・製品

造水プラント、原動機、プロセス機器、マテリアル事業(ラッピング・プレート等)

新分野開拓事業・製品

新環境(生分解プラスチック、エタノール、バイオディーゼル燃料など)、FA機器、産業機械製品、光学フィルム・シート成形装置などの精密機械製品

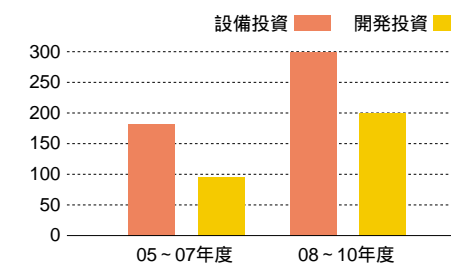
中期経営計画「Hitz-Innovation」の進捗状況および2008年度業績見通し(百万円)

	2007年度			2008年度	
	HI計画 目標値	実績	比較	見通し	
連	受注高	270,000	337,701	67,701	330,000
	売上高	270,000	295,502	25,502	300,000
	営業利益 (営業利益率)	8,000 (3.0%)	10,825 (3.7%)	2,825 (0.7%)	11,000 (3.7%)
結	経常利益 (経常利益率)	5,000 (1.9%)	7,250 (2.5%)	2,250 (0.6%)	8,000 (2.7%)
	当期純利益 (当期純利益率)	2,000 (0.7%)	15,695 (5.3%)	13,695 (4.6%)	5,000 (1.7%)
	有利子負債	105,000	102,284	2,716	90,000

HI計画 = 前中期経営計画「Hitz-Innovation」

2 新製品・新事業開発と設備投資拡大

ポートフォリオで位置づけた注力する事業・製品を中心として、3か年で総額500億円の研究開発・設備投資を行い、新事業・新製品の創出、既存事業の拡大、収益力の向上等の成長戦略を実行する。



3 人材育成策の強化と人材確保・活用

人材の育成

「あるべき人物像」を明確にしたキャリアプランを作成し、技術系ミドル層に重点を置いた長期的な人材の育成策を推進する。

- ・ 個々人のキャリア形成に応じた研修プログラムの策定と実行。
- ・ 計画的なローテーションの実施。

人材の確保・活用

少子高齢化や社会の多様化に応じた人材の確保・活用を図る。

- ・ 新卒・中途採用の強化。
- ・ 女性の積極的活用、高齢者の活用(定年退職者の再雇用)、外国人の活用。
- ・ 人材公募制、FA制、自己申告制度による、グループ・部門間の最適配置の推進。

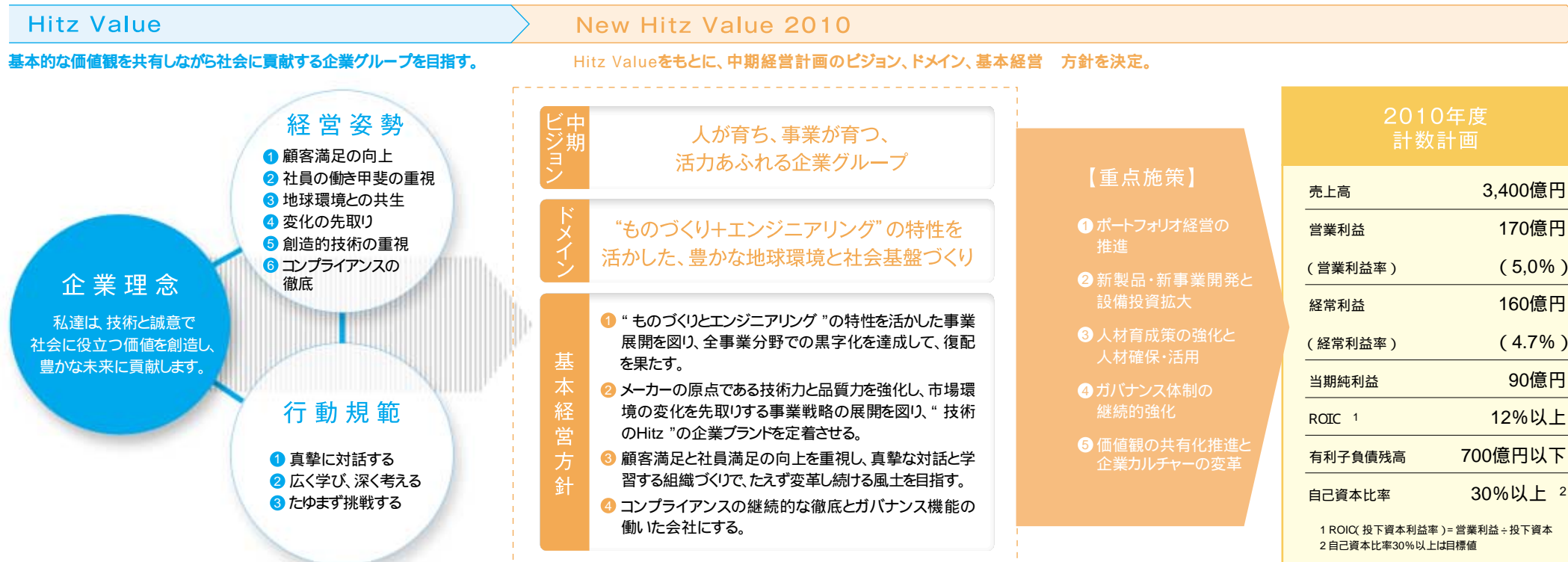
4 ガバナンス体制の継続的強化

次の施策については、前中期経営計画から重点的に取り組み、一定の成果を得ていることから、継続的に取り組むとともに一層の強化を図る。

- ・ 受注時リスクの徹底排除
- ・ 収益フォロー、プロジェクト管理の強化
- ・ コンプライアンスの徹底

5 価値観の共有化推進と企業カルチャーの変革

Hitzグループで働く全ての役職員が、「Hitz Value」として再定義した企業理念、経営姿勢、行動規範を広く共有し、企業活動を通して技術力の一層の向上と社会貢献に努め、「技術のHitz」という企業ブランドの確立を図る。企業風土改革運動を通じ、「企業カルチャーの変革」の浸透を行ってきたが、今後も役職員一人ひとりが環境の変化に適応し、自ら変革を担うカルチャーを醸成していくことを目指す。



選択と集中、構造改革が着実に進展。

Hitz日立造船グループは、2008年3月末現在94社で、「環境・プラント」「機械・プロセス機器」「鉄構・建機」「その他」の4事業部門に分かれ、多種・多様な事業を展開しています。

2007年度は、前年度に引き続き、石油精製や石油化学プラント用のプロセス機器を手掛ける日立造船メカニカル(株)、自動車業界向けに各種プレス機械並びにFAシステム製品を手掛ける(株)エイチアンドエフ、船用ディーゼル機関を手掛ける日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)と(株)

アイメックスなどの「ものづくり事業会社」、および光学フィルム製造装置等を手掛ける「精密機械事業会社」のHitz産機テクノ(株)などの各社が、国内外向けとも好調を維持し、堅調な業績をあげました。

これらの事業は、2008年度以降も堅調に推移するものと考え、当社有明機械工場においては、2007年度に竣工し操業を開始した日立造船メカニカル(株)のプロセス機器製造工場に続いて、船用ディーゼルエンジンの増産体制を確立す

るため、日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)の工場増設を実施しました。また、当社堺工場では、本年4月に子会社3社が統合して発足したHitzマシナリ-(株)の産業機械製造専用工場も2008年11月に竣工します。

このように、受注・収益の安定と増大が見込まれる分野においては、生産能力の増強および生産効率の向上を目的として、積極的な設備投資を進めています。

一方、鉄構関連事業は、公共投資の縮減や受注競争の

激化等により、引き続き厳しい状況が続いていますが、抜本的な構造改革の成果が現れはじめ、業績は確実に回復しつつあります。

今後、Hitz日立造船グループは、人材の育成・強化、開発力の強化等を推進するとともに、市場拡大が見込める事業や新分野開拓製品に経営資源を投入し、「高収益企業の実現」を目指していきます。

環境・プラント事業

2007年度の当事業部門は、売上高は前期比1.1%減少して125,474百万円となりましたが、営業利益は、環境事業の利益率向上により、前期より40.0%増加して3,404百万円となりました。

環境保全システム

都市ごみ熱回収(焼却)施設
ストーカ式焼却炉
Hitzスーパーストーカ
ガス化溶融炉
高効率ごみ発電
スーパーごみ発電
RDF発電
産業廃棄物処理施設
リサイクル・選別処理施設
排ガス処理装置
灰処理装置

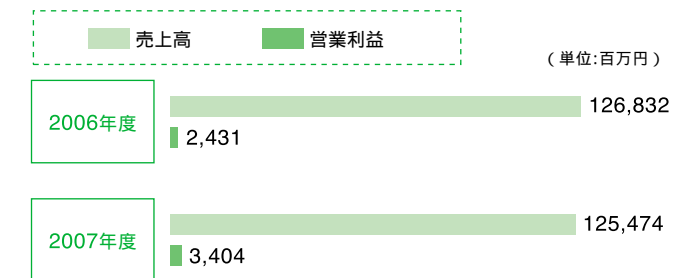
AOM事業
PFI・公設民営事業
remonシステム
バイオマス利用システム
メタン発酵システム
下水汚泥燃料化
バイオエタノール無水化
生ごみ高速減容化システム
バイオディーゼル燃料
バイオマスガス化
水処理システム
汚泥再生処理システム
上水・下水処理システム

海水・塩水電解装置
土壌環境修復システム
造水プラント
化学・石油化学プラント
石油ガスプラント
脱硝プラント
脱硝触媒
硫酸プラント
薬品プラント
アンモニア吸収式冷凍機



肝属地区清掃センター

アセテート・トウ製造プラント



機械・プロセス機器事業

2007年度の当事業部門は、昨年に引き続き堅調な民間需要に支えられ、好調に推移しました。その結果、売上高は前期比4.8%増の107,553百万円、営業利益も同20.1%増の9,832百万円となりました。

精密機械

有機EL製造装置
真空装置・真空機器
FPD関連製造システム
レーザ加工技術
研磨装置
電解複合研磨機

産業機械

食品機械
医薬機械
プラスチック機械

プロセス機器・原子力機器

プロセス機器
熱交換器、圧力容器、攪拌槽、乾燥機等
原子燃料サイクル関連設備
輸送キャスク
貯蔵キャスク
受入貯蔵施設
放射性廃棄物焼却・減容処理施設

原動機・プレス機械

船用ディーゼル機関
プレス機械

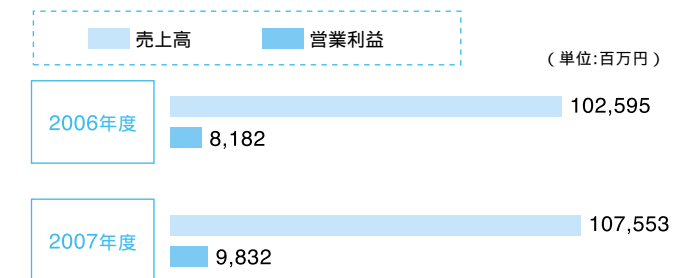
発電設備・新エネルギー

ガスタービン発電設備
ガスエンジン発電設備
ディーゼルエンジン発電設備
コージェネレーション
風力発電設備
水電解水素発生装置
燃料電池



バルチラ型電子制御ディーゼルエンジン

大型のサーボプレス



鉄構・建機事業

2007年度の当事業部門は、公共投資の低迷等により依然として厳しい状況が続く、売上高が27,024百万円(前期比13.6%減)、営業損失が3,698百万円(前期比34.1%の損失増)と、いずれも前期を下回る結果となりました。

橋梁・水門・海洋土木

橋梁
水門扉
水圧鉄管
ダム堤内巡視設備
浮体橋梁
沈埋函
浮体構造物
ハイブリッドケーソン
鋼製ケーソン
人工地盤
鋼製煙突

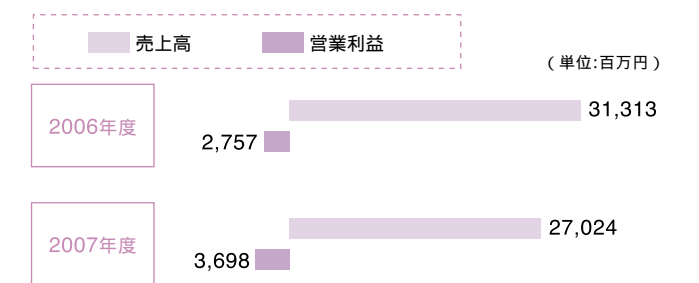
建設機械

シールド掘進機
岩盤トンネル掘削機



京都府向け大川橋上部工事

アメリカ向けシールド掘進機



その他の事業

2007年度の当事業部門は、売上高は前期比8.5%増の35,450百万円となりましたが、営業利益は前期比37.5%減少して1,287百万円となりました。

海洋・防災システム

GPS波浪計・津波計
GPS・画像配信サービス
津波・高潮防災ステーション
遠隔監視システム
陸上の自動化・駆動システム
可動防水板
GPS連続観測システム
海洋・防災・環境モニタリングシステム
放電衝撃破砕システム

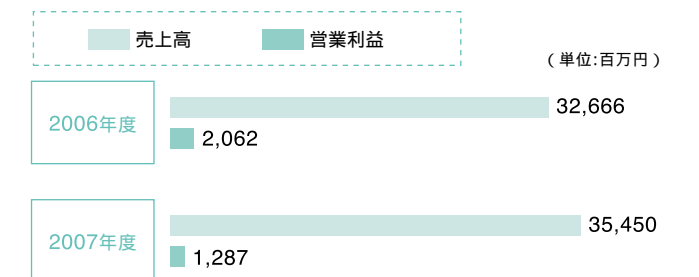
エレクトロニクス・制御システム

高精度位置情報システム
スラリーアイス製氷システム
船用甲板機械
電力卸供給事業



小型映像録画装置

スラリーアイス製氷小型標準機



環境・プラント事業



肝属地区清掃センター



アセテート・トルエン製造プラント

環境分野

Hitachi日立造船本体は、環境およびプラント(造水・化学)などのエンジニアリング事業に特化しています。環境分野は、全体的な公共工事縮減など厳しい受注環境が続きましたが、こうした中で、岐阜県山守市および静岡県磐田市向け都市ごみ焼却施設、地方自治体等向け一般廃棄物処理施設の補修・整備工事を受注するとともに、山口県周防大島町向けリサイクルセンターを完工・引き渡したほか、海外においては、韓国・益山市向け都市ごみ焼却施設を受注しました。また、ごみ処理施設などの運営事業・運転管理業務関連では、鹿児島県の肝属地区一般廃棄物処理組合向けガス化溶融炉およびリサイクルセンターの完工・引き渡しとともに、同施設の運営管理業務を受注したほか、各地方自治体等向け運転管理業務を多数受託・実施しました。このほか、バイオエタノールやバイオディーゼル関連事業などの新分野にも積極的に取り組み、下水汚泥から石炭代替燃料を製造する「Hitzパールシステム」を使用した下水汚泥燃料化施設建設工事を宮城県から受注しました。

当社は、ごみ処理施設の納入実績では業界トップクラスにあり、その豊富な実績と優れた技術力および運営事業手法を背景に、PFI事業、長期運営事業、AOM(アフターサービス・オペレーション・メンテナンス)事業など、環境ソリューション事業に注力しています。

プラント分野

プラント分野では、受注環境が堅調に推移する中で、タイ向けMMA(メタクリル酸メチル)モノマープラントを受注するとともに、国内の化学会社向けアセテート・トルエン製造プラント、石油会社向け軽油深度脱硫装置を完工・引き渡しました。さらに、国内の化学会社、石油精製会社向けに各種プラント設備、脱硝触媒などを受注・納入しました。脱硝触媒については、海外案件として、北米・中東向け案件を受注しました。環境汚染が地球規模で問題視されている状況の中で、引き続き北米・中東・東アジアなどへの販路拡大を図っていきます。また、大型造水プラントの新設需要も年々増加傾向にあり、積極的にチャレンジしています。

機械・プロセス事業



大型基盤実証機



バルチラ型電子制御ディーゼルエンジン

精密機械分野

半導体関連業界は、昨年に引き続きパソコンやデジタル家電、携帯機器等の消費需要の拡大に伴い、これらに使用されるDRAMなどのメモリーの大容量化並びに用途拡大によるニーズは加速しましたが、メモリー価格の急落により新規設備投資が停滞しています。FPD関連業界は、アジア地区の大型投資が減速したことによって設備投資が調整局面となり、業界としてはマイナス成長となりましたが、後半は受注環境が改善されました。回復基調のFPD業界情勢を背景に、(株)Hitachiハイテクノロジーの精密装置事業では、G10世代対応のCF修正研磨装置等の受注拡大に努めました。また、昨年7月に操業開始したHitachiハイテクノロジーのマテリアル事業部若狭工場は、ISO9001を取得し、ラッピングプレートの大幅な市場拡大を目指しています。

急成長を続ける太陽電池業界向けには、当社のレーザ加工装置、Hitachiハイテクノロジーの搬送装置と製膜装置、(株)ブイテックスの真空バルブの受注拡大に努めました。

また、当社は、太陽電池や液晶パネル基板の回路を形成する「薄膜レーザ加工装置」で、G5世代対応の新装置を開発しました。今後、大型化が予想される薄膜系およびCIS系太陽電池用レーザ加工装置を中心に受注拡大を目指します。

Hitachi産機テクノ(株)は、独自開発した金属弾性ロール(UFロール)が好調であり、国内外の化学会社等向け各種プラスチック押出成形設備の受注納入が好調でした。また、国内の

食品会社向け各種充填設備、製薬会社向け充填シール設備を受注・納入しました。精密機械分野では、今後、当社と、鋳・鍛造製品やFPD関連装置、半導体関連装置、真空装置などを手掛けるHitachiハイテクノロジー、真空バルブ・機器のブイテックス、電解複合研磨技術を有する日造精密研磨(株)、IT・液晶関連プラスチック押出成形システムのHitachi産機テクノ(株)の各社の技術・人材を融合させ、グループのシナジー効果を最大限に発揮して、有機EL製造装置、レーザ関連加工装置、真空製膜装置の開発を積極的に推進し、精密機械事業をHitachi日立造船グループ第三の柱事業として打ち立てていきます。

船用原動機分野

日立造船ディーゼルアンドエンジニアリング(株)では、2008年5月にバルチラRT-flex型電子制御ディーゼルエンジンを完成させました。本エンジンは、電子制御によるフレキシブルな運転制御と低NOx・低燃費・低スモーク排出を実現した環境対応型エンジンです。また、同社は、船用電子制御ディーゼルエンジンにおけるバルチラ型とMAN B&W型の国内唯一のダブルライセンスであり、MAN B&W型エンジンにおいても日本初の電子制御ディーゼルエンジンを完成させています。

なお、同社では、生産工程を一定期間で区切って次の作業工程に移動させる「タクト生産方式」を導入した中型エンジン工場を、2009年3月稼働に向けて建設中です。

機械・プロセス事業



メタノール反応器



大型のサーボプレス

同社は、今後とも、両タイプの電子制御式エンジンを手がけることによる技術的優位を活かし、多様化する顧客のニーズに応えるとともに、生産能力の増強により拡大する供給要請に応えていきます。

プロセス機器分野

日立造船メカニカル(株)のプロセス機器では、北米向けにリアクター、日本国内向けに流動接触分解装置や連続触媒再生式接触分解装置、東南アジア・南米向けには尿素プラント用機器およびメタノールプラント用機器を受注しました。また、原子力機器では、米国向け貯蔵キャニスターの受注が好調でした。

2008年度は、プロセス機器では、重油の白油化に伴う設備需要、中東およびCISを中心とした肥料プラント増設に伴う関連機器に需要が期待され、原子力機器についても、米国向け貯蔵キャニスター市場が安定しており、継続的な受注高が期待されます。

なお、同社では、2007年10月に700トン吊り上げ可能な設備を有する新工場が竣工し、順調な稼働で生産性向上に寄与しています。

プレス機械分野

(株)エイチアンドエフのプレス機械は、自動車業界各社の継続的な設備投資により、受注、売上とも堅調に推移しました。

このような中、昨年度に引き続き大型のサーボプレスも納品しています。

同社を取り巻く環境は、年初来の鋼材価格の高騰や輸送費、加工外注費等のアップによる原価の上昇と競合各社の設備増強による競争激化により、厳しい状況になっていますが、商品力の強化とコストダウンを進め、競争力の維持を図っていきます。

商品力の強化については、現在開発中のサーボクッションを商品として完成させ、サーボプレスの商品力を高めていくとともに、レーザー技術の他分野への応用を進めていきます。

コストダウンについては、設計の標準化とCAD・CAM対応を進めるとともに、大型NC機械の増設を行い、生産効率を高めていきます。また、台湾のプレスメーカーである協易機械工業股份有限公司との連携を深め、製作分業を進めていきます。

発電分野

エネルギー部門では、陸用発電設備(ディーゼルエンジン、ガスエンジン、ガスタ・ビン、風力発電等)の受注に注力していますが、燃料の高騰など逆風下の中、苦戦を強いられました。一方、発電設備のAOM事業と電力卸事業は堅調に推移しました。2008年度は、大型・高効率のガスエンジンを主力に発電設備の受注を目指します。

鉄構・建機事業



京都府向け大川橋上部工事



アメリカ向けシールド掘進機

鉄構分野

2007年度の鉄構分野は、受注面では国土交通省の入札制度改革による受注価格の落ち着き等により改善の兆しが見られたものの、収益面では2006年度以前の受注の影響で、依然として厳しい状況が続きました。

日立造船鉄構(株)では、こうした中で、国土交通省関東地方整備局向けに大幅な工期短縮を可能とする立体交差急速施工技術を活用した一般国道4号問屋町交差点立体工事を受注したほか、国土交通省、各地方自治体、各高速道路株式会社、電力会社、建設会社向けに橋梁、水門、海洋構造物、建築構造物等を受注・納入しました。

また、合理化対策の一環として、子会社の日立造船鉄構エンジニアリング(株)を2007年12月1日付けで吸収合併しました。

2008年度は、橋梁製作の向島工場への集約等による大幅な固定費削減、生産性の向上、コストダウン、橋梁保全事業および煙突事業の積極的拡大などにより、大幅な収益の改善を実現します。

建機分野

国内では、関連公共投資が低調に推移する中で厳しい受注環境が続きましたが、地下鉄・下水道用など各種のシールド掘進機を受注・納入しました。その中には、T字接合シールドや地中ドッキングシールド、コンパクトシールド、ステンレス鋼板シールドなど、特殊構造のシールド掘進機が含まれており、当社の技術ポテンシャルの高さを示す結果となりました。

海外向けには、台湾やシンガポールの地下鉄用シールド掘進機など多数を受注・納入しました。当社では、国内需要が伸び悩む現状を踏まえ、今後とも積極的に海外向けの受注拡大に精力を傾注していきます。既存顧客との良質な関係を維持・発展させながら、一方では、潜在的な需要を含めて今後有望な市場である中国、インドへの新たな進出をはじめとして、グローバルな展開をさらに推進していきます。

また、Hitzマシナリー(株)は、各種の産業機器や鉄構製品とのプロダクトミックスによるさらなる生産効率の向上を目的として、2008年10月に、シールド掘進機の製作工場を神奈川から堺に移転し、併せて大型建屋の新築と機械設備の更新を行います。

以上のような諸施策の実行とその着実な効果により、当社のシールド掘進機事業は今後ますます拡大・発展していきます。

その他の事業



その他の分野

電子・制御分野では、ニチゾウ電子制御(株)が、半導体投資の減速の影響を受けましたが、得意の画像・映像応用や車両搭載機器で実績が出始めており、2008年度はこの分野を重点に伸張を図ります。放送用電子機器などを手掛ける(株)サイラックでは、デジタル放送の中心的な技術であるTS(トランスポート・ストリーム)アダプタで足掛かりを得ることができました。

また、GPSによる情報システムとデータ配信を手掛ける日本GPSソリューションズ(株)並びに日本GPSデータサービス(株)では、準天頂衛星利用など官公庁向けが好調に推移しました。2008年度は電子基準点ビジネスを核に、民間の精密測位分野への進出を図ります。

機械装置関係では、ウインチなど船用甲板機械を手掛ける日本プスネス(株)が、旺盛な新造船需要を受けて受注を伸ばすとともに、新塗装工場の竣工などで生産体制も充実させることができました。2008年度は、急成長するアジア市場向けに事業展開の基盤を強化します。

さらに、人々の生活に直結する機械装置として、スラリー21(株)が手掛けている製氷装置があります。丸いスラリー状の氷を海水から製造できることから、鮮魚や生野菜の貯蔵・輸送用に引合が着実に増えています。2008年度は、顧客とのコラボレーションによる氷販売も含め、本年度にリリースした小型標準機などで受注拡大に挑戦します。

技術開発

2007年度の実績

2007年度の開発は、環境・プラント、機械・プロセス機器および精密機械分野を中心に、製品・技術の改良・開発や新事業・新製品の創出など、71件の開発テーマを実施し、ほぼ目標通りの成果をあげることができました。

環境・プラント分野では、当社において、下水汚泥からのバイオソリッド燃料製造装置(Hitzパールシステム)およびバイオエタノール無水化装置の開発で、それぞれ1号機を受注することができました。また、ストーカ炉の新形式火格子実証試験、ガス化熔融炉の安定給塵制御および灰熔融スラグのJIS対応などの開発を実施しました。

機械・プロセス機器分野では、日立造船メカニカル(株)において压力容器や原子力キャスクの生産技術改善に繋がる開発を行いました。(株)エムテックの食品中異物選別装置では、画像処理能力をさらに向上させ、受注案件に対応しました。

精密機械分野では、当社でフラットパネル用薄膜レーザー加工装置の大型化開発を、(株)ブイテックスで真空バルブコントローラの内作化に向けた開発を行いました。



バイオエタノール無水化装置



Hitzパールシステム

2008年度の計画

2008年度は、新中期経営計画「Hitz Innovation」に基づき、2007年度に続いて環境・プラント、機械・プロセス機器および精密機械分野に注力して開発を進めます。

環境・プラント分野では、当社においてガス化熔融炉長寿命化技術の完成やバイオディーゼル燃料製造プラントの受注対応の開発を進めるとともに、造水装置関係ではMSF大型化完成とMED実証機製作に取り組みます。

機械・プロセス機器分野では、日立造船メカニカル(株)を中心にレーザー・溶接の適用製品を拡大していきます。また、精密機械分野では、当社が有機EL蒸着装置システムの大型化に関する開発を国のプロジェクトで開始し、Hitz産機テクノ(株)では多種の素材に対応可能な機能性フィルム成形装置の開発を行います。さらに、当社では、将来技術としてカーボンナノチューブの製造および応用製品の開発を進めていきます。



食品中異物選別装置

Hitz日立造船グループの基本方針

事業をいかに進めるか(事業戦略)、その事業戦略を進めるにはどのような技術を確立するか(開発戦略)、そしてその事業戦略、開発戦略に即した知的財産対応(知財戦略)の三位一体の運営を図り、Hitz日立造船グループ全体の最適化を目指した知的財産活動を行います。

中期的知的財産活動の考え方

「開発はまず“特許”から」をスローガンに、完成された発明を漏れなく出願することとともに、技術マップ、特許マップを用いて自社権利の強い分野、手薄な分野を分析し、さらに強く、さらに保護の強化を目指します。発明を発掘、創造し、事業の武器としての知的財産権に育て上げ、特許群で管理するのが基本です。このマインドを確立するために必要なことが知的財産教育であり、Hitz日立造船グループ全体において教育・交流を展開する。

得られた知的財産権を事業展開へどのように寄与させるか、事業支援にいかにも有効に利用していくか、さらにより強い知的財産権での事業保護のため、知的財産権の整備はHitz日立造船グループをあげて戦略的な知的財産活動をする。

知的財産管理体制

当社に、知的財産を管理する専門部門を設置しています。Hitz日立造船グループの知的財産権管理は、各社の主体性を重視して各社での管理を基本としていますが、出願に際しては必要に応じて当社の知財部門が担当します。また、無効審判請求も含めて、知財係争への対応には、当社の知財部門が協力して最善の努力を行っています。

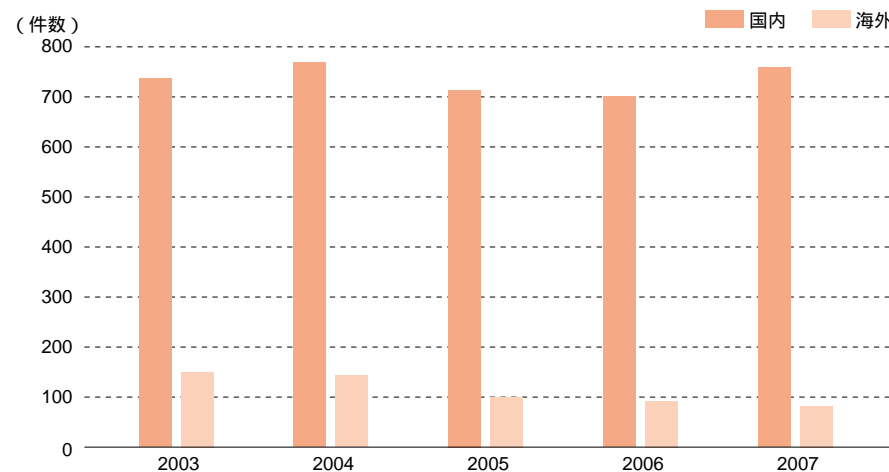
開発部門、事業部門、そして一部のグループ会社にパテントマネジャーを9名、開発部門にはさらにパテントリーダーを3名指名し、特許の出願促進活動を行っています。

また、発明の対価として、および発明奨励のため、出願賞、登録証、発明実施賞を規程で定めています。法改正および社会経済事情の変化にあわせ、2002年に大幅に規定を改定して現在に至っています。

当社では、効率的な業務プロセス改善のため、2000年に特許管理システムを導入し、さらに2007年にシステムを最新のものに置き換え、完全電子化によって管理しています。

2007年度末における当社の保有特許は、国内758件、海外83件です。

国内・海外特許保有件数推移(Hitz日立造船)



コーポレート・ガバナンス&コンプライアンス

Hitz日立造船グループでは、企業の健全性、透明性、効率性を確保して企業価値の増大を図るとともに、良き企業市民として社会と共生していくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題のひとつであると認識し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制づくりを進めています。また、内部統制システムの整備とさらなる強化を図るため、「内部統制基本方針」を策定し、この方針に基づいてコーポレート・ガバナンスの実効性を高め、企業価値の向上を図っています。

経営上の意思決定を行う機関としては、取締役会および経営戦略会議を設置しています。

取締役会では、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定および業務執行の監督を行っています。さらに、経営幹部からなる経営戦略会議では、経営に関する基本戦略・重要事項について審議を尽くしており、的確な経営判断ができる体制をとっています。

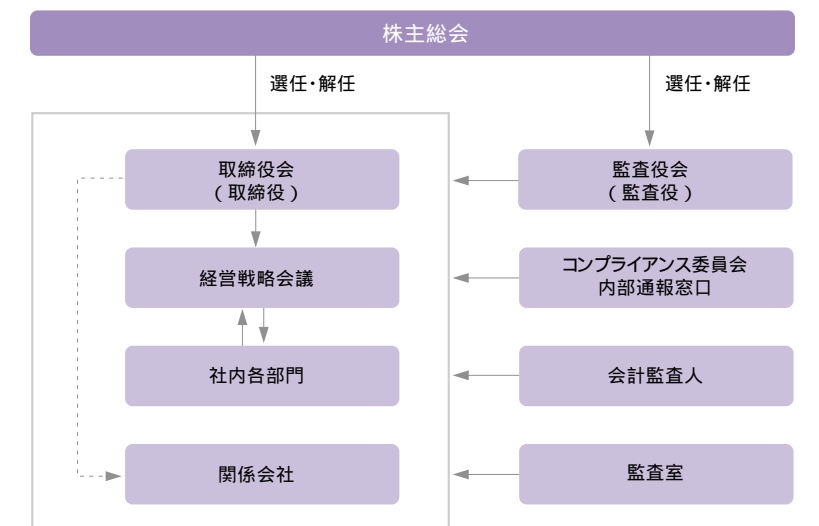
取締役は、取締役会の構成員として経営の意思決定および監督責任を有するとともに、代表取締役の業務執行を補佐する管掌・担当役員として、管掌・担当部門に対する指導、指揮・統率を行うこととしています。また、経営の基本方針に従って、部門長を兼ねる取締役が業務執行を分担するとともに、代表取締役の指揮監督のもと担当部門の業務執行を行う執行役員を選任しており、これらの業務執行状況は、適宜、取締役会等に報告され、業務執行に対する監督を受けています。

なお、2008年7月現在、取締役は10名、執行役員は5名です。

監査機能としては、2008年7月現在、常勤監査役1名、非常勤監査役3名(うち社外監査役2名)計4名の監査役で監査役会を構成しています。監査役は、取締役会に常時出席するほか、社内の重要会議にも出席し、取締役等の業務執行を十分に監査できる体制で、経営に対して中立・客観的な立場での監査を実施しています。さらに、監査役(監査役会)に加えて、内部監査担当部門として監査室を設置しています。監査室は、経営活動全般について、財務・会計、内部管理・手続、事業リスク、コンプライアンス等に関する内部監査を継続して実施し、業務改善に向けた具体的な助言等を行うとともに、適宜、監査役とも情報交換を行うことで、内部統制機能の向上を図っています。

以上に加えて、当社では、法令・企業倫理を遵守した経営を行い、企業の社会的責任を果たしていくため、コンプライアンス経営の徹底についても、経営上の最重要課題のひとつとして積極的に取り組んでいます。

当社は、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当委員会のもと、企業活動全般について、定期的に法令・企業倫理面からの実態調査、検証を行っています。また、当社グループの役職員全員が遵守すべき倫理行動指針として「Hitzグループ倫理行動憲章」を策定し、役職員全員に啓蒙・教育することで、コンプライアンス意識の向上、企業倫理遵守の徹底を図っています。



財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2007年度 (2008年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)		2007年度 (2008年3月31日現在)	2006年度 (2007年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	211,551	196,586	流動負債	196,341	223,523
現金および預金	55,677	39,945	支払手形および買掛金	69,731	69,801
受取手形および売掛金	94,305	100,559	短期借入金	28,403	51,491
有価証券	206	232	1年以内に償還予定の社債	700	1,480
たな卸資産	48,366	42,142	未払費用	36,592	42,049
繰延税金資産	3,412	4,600	未払法人税等	2,383	2,268
その他	10,253	10,037	前受金	27,493	30,111
貸倒引当金	671	931	保証工事引当金	3,172	2,611
固定資産	153,237	168,555	工事損失引当金	3,576	2,781
(有形固定資産)	(130,535)	(130,941)	訴訟損失引当金	9,036	1,859
建物および構築物	30,822	31,668	工場移転損失引当金	866	
機械装置および運搬具	22,396	21,390	その他	14,385	19,068
工具器具備品	2,074	2,031	固定負債	83,600	72,967
土地	73,679	75,120	社債	34,206	3,100
建設仮勘定	1,562	729	長期借入金	38,975	55,901
(無形固定資産)	(1,802)	(2,256)	繰延税金負債	1,979	1,778
ソフトウェア	920	929	退職給付引当金	6,091	5,606
特許権その他の無形固定資産	881	1,327	負ののれん	1,048	1,295
(投資その他の資産)	(20,900)	(35,358)	その他	1,299	5,285
投資有価証券	16,921	31,090	負債の部計	279,942	296,491
長期貸付金	126	143	純資産の部		
繰延税金資産	1,334	1,071	株主資本	70,519	54,854
その他	3,833	4,323	資本金	45,442	45,442
貸倒引当金	1,315	1,270	資本剰余金	5,974	20,291
繰延資産	747		利益剰余金	19,262	10,749
社債発行費	747		自己株式	160	128
資産合計	365,536	365,142	評価・換算差額等	265	404
			その他有価証券評価差額金	107	608
			繰延ヘッジ損益	481	806
			土地再評価差額金	155	155
			為替換算調整勘定	168	51
			少数株主持分	14,809	14,201
			純資産の部計	85,594	68,651
			負債、純資産合計	365,536	365,142

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年4月1日～2008年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～2007年3月31日)
売上高	295,502	293,408
売上原価	255,552	256,941
売上総利益	39,950	36,467
販売費および一般管理費	29,124	26,549
営業利益	10,825	9,918
営業外収益		
受取利息および配当金	260	784
その他	1,594	1,045
計	1,855	1,829
営業外費用		
支払利息	2,549	2,465
その他	2,880	4,970
計	5,430	7,435
経常利益	7,250	4,313
特別利益		
関係会社株式売却益	21,373	1,110
債務免除益	3,196	
固定資産売却益	991	
投資有価証券売却益		1,237
貸倒引当金戻入益		766
計	25,561	3,115
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	9,118	1,859
減損損失	1,796	
工場移転損失	1,039	
ソフトウェア評価損	270	
課徴金および違約金		1,621
罰金		440
計	12,225	3,920
税金等調整前当期純利益	20,587	3,508
法人税、住民税および事業税	3,235	2,566
法人税等調整額	474	486
少数株主利益	1,182	393
当期純利益	15,695	1,034

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 2007年4月1日 - 2008年3月31日

(単位:百万円)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2007年3月31日残高	45,442	20,291	10,749	128	54,854		
連結会計年度中の変動額							
欠損填補		14,316	14,316				
連結子会社の増減による変動額			0		0		
当期純利益			15,695		15,695		
自己株式の処分		0		2	2		
自己株式の取得				33	33		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計		14,316	30,012	31	15,664		
2008年3月31日残高	45,442	5,974	19,262	160	70,519		
		評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
2007年3月31日残高	608	806	155	51	404	14,201	68,651
連結会計年度中の変動額							
欠損填補							
連結子会社の増減による変動額							0
当期純利益							15,695
自己株式の処分							2
自己株式の取得							33
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	500	1,288		117	670	608	1,278
連結会計年度中の変動額合計	500	1,288		117	670	608	16,943
2008年3月31日残高	107	481	155	168	265	14,809	85,594

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2007年度 (2007年4月1日 - 2008年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日 - 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,587	3,508
減価償却費	7,031	6,409
減損損失	1,796	
貸倒引当金の増加・減少()額	215	5,034
退職給付引当金の増加・減少()額	484	102
工事損失引当金の増加・減少()額	794	570
訴訟損失引当金の増加・減少()額	7,177	1,859
工場移転損失引当金の増加・減少()額	866	
受取利息および受取配当金	260	
支払利息	2,549	2,465
持分法による投資損益	427	2,167
投資有価証券評価損益	239	87
固定資産売却益	991	40
関係会社株式売却損益	21,373	1,110
投資有価証券売却損益(特別)		1,237
投資有価証券売却損益	243	93
固定資産処分損	282	436
ソフトウェア評価損	270	
売上債権の減少()・増加額	6,262	15,154
たな卸資産の減少()・増加額	6,224	5,685
その他流動資産の減少()・増加額	1,426	1,378
仕入債務の増加・減少()額	69	9,354
未払費用の増加・減少()額	5,507	5,186
前受金の増加・減少()額	2,617	2,154
その他流動負債の増加・減少()額	4,120	3,259
その他	1,149	2,771
小計	4,570	9,283
利息および配当金の受取額	331	1,045
利息の支払額	2,512	2,418
退職給付制度終了に伴う退職金支給額		21,370
法人税等の支払額	3,119	2,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	730	15,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		0
有価証券の売却による収入	73	161
有形固定資産の取得による支出	11,494	4,784
有形固定資産の売却による収入	4,484	183
無形固定資産の取得による支出	494	505
投資有価証券の取得による支出	778	410
投資有価証券の売却による収入	35,269	3,491
子会社株式の一部売却による収入		1,464
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,200
その他	89	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,969	798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	20,540	15,754
長期借入れによる収入	12,670	21,879
長期借入金の返済による支出	32,144	25,553
社債の発行による収入	31,360	1,500
社債の償還による支出	1,780	700
少数株主からの払込による収入		976
その他	280	159
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,714	17,811
現金および現金同等物に係る換算差額	70	34
現金および現金同等物の増加・減少()額	15,454	32,645
現金および現金同等物の期首残高	38,760	68,323
新規連結子会社の現金および現金同等物の期首残高	14	2,096
連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物の増加額		985
現金および現金同等物の期末残高	54,229	38,760

役員 の 状 況

(2008年9月1日現在)



取締役会長
安藤 重寿

取締役社長
古川 実



専務取締役
安西 浩一郎

常務取締役
藤井 基弘

常務取締役
神谷 明文

常務取締役
古寺 雅晴

常務取締役
小川 泰雄



取締役
松分 久雄

取締役
速形 雄一

取締役
釣崎 清市郎



常勤監査役
宮坂 洋光

監査役
神野 榮

監査役
伴 純之介

監査役
島内 忠雄



常務執行役員
本多 静夫

執行役員
梅沢 省作

執行役員
佐々 瀧夫

執行役員
吉岡 徹

執行役員
清水 徹

代表取締役

沿 革

大阪鉄工所(個人経営)の時代

1881年(明治14) 英国人E.H.ハンターが大阪鉄工所(個人経営)を大阪安治川岸に創立
1882年(明治15) 新造第1船「初丸」(木造14GT)建造
1900年(明治33) 桜島工場操業開始
(1997年9月に有明機械工場に移転)
1907年(明治40) 日本初の洋式捕鯨船「第二捕鯨丸」建造
東京連絡所を開設
1908年(明治41) 日本初のタンカー「虎丸」建造
1911年(明治44) 因島工場操業開始

(旧)株式会社大阪鉄工所の時代

1914年(大正3) 株式会社大阪鉄工所に改組
1922年(大正11) 築港工場操業開始
1927年(昭和2) 大阪市向けアーチ橋「堂島大橋」等相次いで完成
1928年(昭和3) 湖南汽船向け琵琶湖遊覧船「京阪丸」建造
1930年(昭和5) 日本郵船向け大型貨客船「平洋丸」、「平安丸」建造(河川進水国内新記録樹立)

(新)株式会社大阪鉄工所の時代

1934年(昭和9) 株式会社大阪鉄工所として新発足
(現 Hitz日立造船の法人的な設立)
1937年(昭和12) 技術誌「大阪鉄工」創刊
1940年(昭和15) 日立製作所向け5,000トン水圧プレス完成

日立造船株式会社として

1943年(昭和18) 社名を日立造船株式会社に変更
向島工場操業開始
1944年(昭和19) 神奈川工場操業開始
1948年(昭和23) 技術誌「日立造船技報」発行
1949年(昭和24) 技術研究所を開設
政府貿易による戦後初のノルウェー向け捕鯨船建造
1950年(昭和25) B&W型ディーゼルエンジンの技術提携締結
1951年(昭和26) 民間貿易として戦後初の輸出船を受注
1956年(昭和31) ロンドン・ニューヨークに事務所開設
1960年(昭和35) スイスフォンロール社とデロール式ごみ焼却プラントの技術提携
1965年(昭和40) 大阪市向けデロール式ごみ焼却設備完成
(日本初の機械式設備)
堺工場操業開始
1966年(昭和41) 桜島工場陸機専門工場として新発足
1968年(昭和43) ハイザックシステム、運輸大臣賞を受賞
(1969年に大河内賞受賞)

1971年(昭和46) 舞鶴工場発足
1972年(昭和47) 中国向け貨物船2隻受注
1973年(昭和48) 有明工場操業開始
1977年(昭和52) エッソ向け50万トンタンカー竣工
1979年(昭和54) 有明陸機工場操業開始
1981年(昭和56) 創業100周年
1982年(昭和57) 世界最大・低燃費のB&W型ディーゼルエンジン
(47,520馬力)完成
1983年(昭和58) サウジアラビア向け超大型造水装置完成
大阪市向け世界最大径(11.22m)の泥水式シールド完成
1985年(昭和60) 中国宝山製鉄所向け連続鋳造設備受注
ノルウェー向け全天候セミサブリグ完成
1987年(昭和62) 世界初のマルチフェイスシールド掘進機完成

1989年(平成元) 杜仲茶の販売開始
1993年(平成5) 日本初のダブルハルVLCC竣工
1994年(平成6) 世界初の3連型シールド掘進機完成
1996年(平成8) 埼玉東部清掃組合向けごみ処理施設、
優秀環境装置通商産業大臣賞受賞
電力卸供給事業に参入
日本初のスーパーごみ発電稼働
1997年(平成9) 世界初の第5世代セミサブリグの受注
有明機械工場操業開始
2000年(平成12) ガス化溶融炉の1号機受注
世界初の旋回式浮体橋「夢舞大橋」の完成
2002年(平成14) 日本鋼管株式会社と「造船事業統合基本協定」を締結
10月1日付でユニバーサル造船株式会社に造船事業を移管
10月1日より併記ネーム「Hitz(ヒッツ)」を使用
株式会社エイチイーシーを吸収合併
2003年(平成15) 日本初PFI推進法による一般廃棄物処理委託事業契約
2004年(平成16) 京都市向け日本最大級の廃食用油燃料化施設完成
次世代型製氷システム1号機の受注
2005年(平成17) 日本初のPFI推進法による大館市向け一般廃棄物の中間処理事業を開始
2008年(平成20) 堺地区に産業機械・シールド掘進機専用の新工場竣工

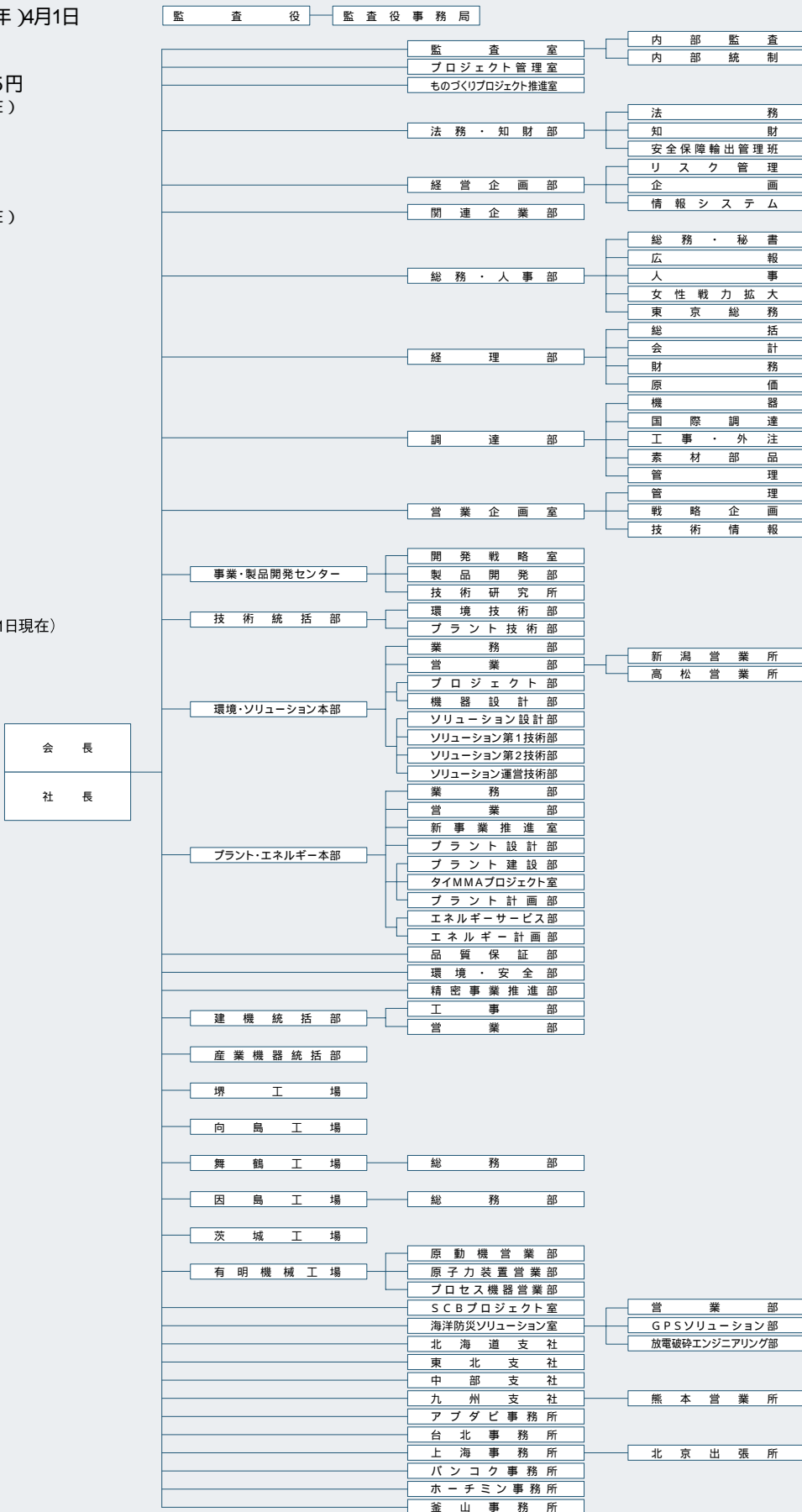
会社の概要

創業 1881年(明治14年)4月1日

資本金 45,442,365,005円
(2008年3月31日現在)

従業員数 連結 7,820名
単独 1,034名
(2008年3月31日現在)

組織図 (2008年10月1日現在)



事業所・主なグループ会社

事業所

国内事業所

本社
〒559-8559
大阪市住之江区南港北1丁目7番89号
TEL 06-6569-0001
FAX 06-6569-0002

東京本社
〒140-0013
東京都品川区南大井6丁目26番3号
(大森ベルポートD館15階)
TEL 03-6404-0800(総務)
FAX 03-6404-0809(総務)

北海道支社
〒060-0004
札幌市中央区北4条西5丁目1番地4
(三井生命札幌共同ビル6階)
TEL 011-231-2215
FAX 011-231-2419

東北支社
〒980-0021
仙台市青葉区中央3丁目2番21号
(仙台日興ビル8階)
TEL 022-712-6066
FAX 022-712-6070

中部支社
〒450-0002
名古屋市中区名駅4丁目8番10号
(白川第三ビル3階)
TEL 052-581-0161
FAX 052-582-6371

九州支社
〒812-0011
福岡市博多区博多駅前3丁目2番1号
(日本生命博多駅前ビル6階)
TEL 092-441-1644
FAX 092-441-1983

熊本営業所
〒860-0845
熊本市上通町7番32号(蚕糸会館4階)
TEL 096-324-5107
FAX 096-352-8173

新潟営業所
〒950-0087
新潟市中央区東大通1丁目2番25号
(北陸第一ビル5階)
TEL 025-247-3386
FAX 025-245-0024

高松営業所
〒760-0056
高松市中新町11番1号
(アクア高松中新町ビル5階)
TEL 087-837-2109
FAX 087-862-0306

事業・製品開発センター
〒551-0022
大阪市大正区船町2丁目2番11号
TEL 06-6551-9101
FAX 06-6551-9642

工場

堺工場
〒592-8331
堺市西区築港新町1丁目5番1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

向島工場
〒722-0062
広島県尾道市向東町14755番地
TEL 0848-44-1111
FAX 0848-44-1518

舞鶴工場
〒625-8501
京都府舞鶴市宇余部下1180番地
TEL 0773-62-8925
FAX 0773-62-4450

因島工場
〒722-2323
広島県尾道市因島土生町2477番地16
TEL 0845-22-1200
FAX 0845-22-0383

茨城工場
〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4番地
TEL 0295-53-5730
FAX 0295-52-4797

有明機械工場
〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1番地
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

海外事務所

アブダビ事務所
Khalifa Street, Bin Hamoodah Tower,
9th floor, 904 P.O. Box203, Abu
Dhabi, United Arab Emirates
TEL +971-2-6276-180
FAX +971-2-6276-181

台北事務所 Taipei Office
台湾
台北市中山北路2段96号
嘉新大樓902室
TEL +886-2-2568-2022
FAX +886-2-2568-2030

上海事務所
中華人民共和国
上海市浦東新区浦東南路1088号
中融大廈9004号室
TEL +86-21-6887-2525
FAX +86-21-6887-2838

北京出張所
中華人民共和国
北京市朝陽区東三環北路5号
北京發展大廈1417室
TEL +86-10-6590-8481
FAX +86-10-6590-8483

バンコク事務所
BB Building 19th Floor,
Room No.1911, 54 Sunkhumvit
21(Asoke)Road, Kwaeng Klong Torey
Nua, Khet Wattana, Bangkok 10110,
Thailand
TEL +66-2259-4831/4832
FAX +66-2259-4833

ホーチミン事務所
8th Floor, PDD Building, 162 Pasteur
Street, District 1, Ho Chi Minh City,
Vietnam
TEL +84-8-822-8636
FAX +84-8-822-8635

釜山事務所
Jung Seok Bldg, #1203, 89-14, 4-Ga,
Chungang-Dong, Chung-Gu, Busan,
600-723, Korea
TEL +82-51-464-6796
FAX +82-51-464-6878

HITACHI ZOSEN EUROPE LTD.
5th Floor, 107 Cannon Street,
London EC4N 5AF, U.K.
TEL +44-20-7929-2099
FAX +44-20-7929-1803

Hitachi Zosen U.S.A. Ltd.
2 Grand Central Tower,
140 East 45th Street,14th Floor,
New York, NY 10017, U.S.A.
TEL +1-212-883-9060
FAX +1-212-883-9064

主なグループ会社

環境・プラント事業グループ

アタカ大機株式会社
〒105-0004
東京都港区新橋2-16-1
TEL 03-3503-4335
FAX 03-3501-2108
**環境プラント・環境機器・産業機器の
設計・施行・製造・販売**

株式会社ニチソウテック
〒551-0023
大阪市大正区鶴町2-15-26(NTIビル)
TEL 06-6555-7050
FAX 06-6555-7061
**技術コンサルティング、エンジニアリング、
メンテナンス**

エスエヌ環境テクノロジー株式会社
〒559-8559
大阪市住之江区南港北1-7-89
TEL 06-6569-7070
FAX 06-6569-7080
**都市ごみ処理施設、廃棄物処理施設、
環境保全施設の設計・建築・運営・補修、
各種プラントのアフターサービス・
メンテナンス**

関西サービス株式会社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-1163
FAX 06-6447-1153
**ごみ処理施設の運転・維持管理、
ビルメンテナンス**

日神サービス株式会社
〒210-0015
川崎市川崎区南町1-1
(日本生命川崎ビル)
TEL 044-200-0022
FAX 044-200-0021
**ごみ処理施設の運転・維持管理、
ごみ焼却施設および付帯設備の工事、
清掃等**

株式会社グリーンラボ
〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6551-1215
FAX 06-6551-1241
**環境化学分析・調査、環境アセスメント
等のサービス**

株式会社エイチイーシーエンジニアリング
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5725
FAX 06-6447-5790
**化学プラント、産業機械、環境・エネルギー
の設計・製作・据付**

エコマネジ株式会社
〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-5753-5006
FAX 03-3298-1739
**一般/産業廃棄物処理事業・
リサイクル事業**

株主情報

(2008年7月1日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	2,000,000,000株
発行済株式総数	796,073,282株
株主数	144,324名
単元株式数	500株

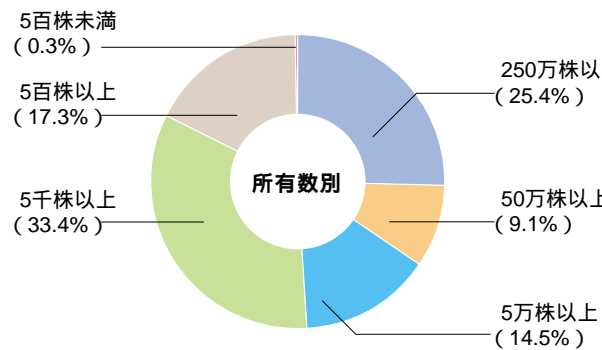
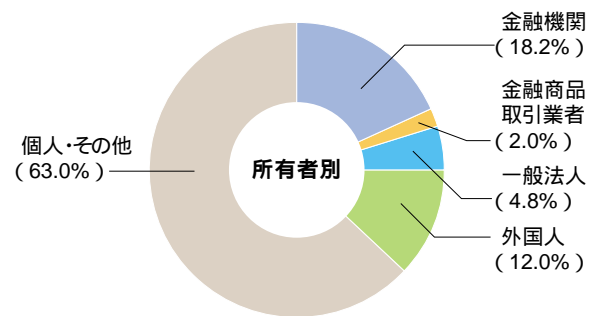
大株主

株式会社三菱東京UFJ銀行
シティバンクホンコンビービージークライアントホンコン
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)
株式会社損害保険ジャパン
日本生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社(信託口)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルビーエルシー ビーエヌビーパブリックプライベートバンクホンコンプランチ
株式会社日立製作所

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催日	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当受領株主確定日	3月31日
中間配当受領株主確定日	9月30日
公告掲載新聞	産経新聞
1単元の株式数	500株(平成15年2月20日株式併合)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所

最高株価	266円(2007年6月)
最低株価	95円(2008年3月)

株式分布



精密機械事業グループ

Hitz産機テクノ株式会社
〒551-0022
大阪市大正区船町2-2-11
TEL 06-6555-9877
FAX 06-6555-0269

食品機械・医薬機械・プラスチック
押出成形機・熟成形機等の設計・製造・
据付およびアフターメンテナンス

株式会社Hitzハイテクノロジー
〒625-8501
京都府舞鶴市字余部下1180
TEL 0773-62-8807
FAX 0773-62-7944

各種精密装置、真空装置および自動化装置
の設計・製造・販売、鋳・鍛造品の製造・販売

株式会社ブイテックス
〒140-0013
東京都品川区南大井6-28-11
(谷口ビル)
TEL 03-3765-4167
FAX 03-3765-4168

高真空・超高真空(半導体・液晶・放射光
装置用)・火力・原子力プラント・合繊プラ
ント用バルブ・ラプチュアディスクの製造・
販売

日造精密研磨株式会社
〒238-0013
神奈川県横須賀市平成町1-1-1
TEL 046-828-5050
FAX 046-828-5052

半導体製造装置および周辺機器、石油化学
プラント・医療機器等の研磨加工請負

国際日立造船精密科技股份有限公司
台湾
台中市西屯区407文心路二段586號2F
TEL +886-4-2310-9777
FAX +886-4-2310-9779
FPD設備関連製品の調達・販売

機械・プロセス機器事業グループ

株式会社エイチアンドエフ
〒919-0695
福井県あわら市自由ヶ丘1-8-28
TEL 0776-73-1220
FAX 0776-73-3055

各種プレス・自動化装置・電子制御機器
の製造・販売・修理

日立造船ディーゼルアンド
エンジニアリング株式会社
〒869-0193
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-2155
FAX 0968-78-7031

各種船用・陸用原動機の設計・製造、
エンジン部品供給・アフターサービス

日立造船メカニカル株式会社
〒869-0113
熊本県玉名郡長洲町大字有明1
TEL 0968-78-5221
FAX 0968-78-4416

化学・肥料、石油・ガス、造水、エネルギー、
環境等の各種プラントの塔槽、大型特殊
熱交換器、原子力装置の設計・製作等

株式会社アイメックス
〒722-2393
広島県尾道市因島土生町2293-1
TEL 0845-22-6411
FAX 0845-22-6455

ボイラ・ディーゼルエンジン他
各種機械の製作・据付・修理工事

株式会社日立造船茨城発電所
〒319-2134
茨城県常陸大宮市工業団地4
TEL 0295-52-4768
FAX 0295-52-4797

省エネルギー型発電システムの受託
研究、発電用設備・付帯設備の管理・
試験に関する受託業務、売電事業

Hitzマシナリー株式会社
〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-7011
FAX 072-243-7075

シールド掘進機・セグメントおよび各種
産業機械・鉄鋼構造物の設計・加工・製
作・塗装工事、精密機械加工

日立造船プラント技術サ・ビス株式会社
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6225-9798
FAX 06-6225-9771

プラント装置のアフタ・サ・ビス・部品販売、
エンジニアリングサ・ビス、産業機械の設計

スチールプラント株式会社
〒221-0056
横浜市神奈川区金港町3-1
(コンカード横浜)
TEL 045-440-5900
FAX 045-440-5841

製鉄設備の販売およびエンジニア
リングサービス

鎮江正茂日立造船機械有限公司
中華人民共和国
江蘇省鎮江市官塘橋路250号
TEL +86-511-85338108
FAX +86-511-85338113

ディーゼルエンジン部品等の生産・販売、
関連技術コンサルティングサービス

株式会社オー・シー・エル
〒105-0003
東京都港区西新橋2-11-6
(ニュー西新橋ビル)
TEL 03-3502-0126
FAX 03-3502-0129

放射性物質等の輸送・貯蔵廃棄等に
使われる容器・関連資機材の設計・製造・
販売・保守・保有・リース事業

鉄構・建機事業グループ

日立造船鉄構株式会社
〒592-8331
堺市西区築港新町1-5-1
TEL 072-243-6801
FAX 072-243-6839

橋梁・水門・建築構造物・海洋構造物・
物流設備等の鉄鋼構造物の設計・製作・
仮組立・塗装・据付・架設等

株式会社エムテック
〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1169
FAX 0848-44-8502

橋梁・鉄骨等各種鉄鋼構造物・各種物流
設備の設計・製作・架設・据付および食品
関連機器の開発、製作・保守・据付・販売

日立造船ハンドリングシステム株式会社
〒722-0062
広島県尾道市向東町14755
TEL 0848-44-1104
FAX 0848-45-2979

物流機器の製造・販売・オペレーション、
技術サービス・メンテナンス・鉄構・土建
工事の施工・エンジニアリング

その他

株式会社オーナミ
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6445-0073
FAX 06-6445-9431

倉庫業、港湾荷役業、運送業、建設業、
梱包業、通関業・自動車整備業

ニチソウ電子制御株式会社
〒554-0012
大阪市此花区西九条5-3-28
(ナインティビル)
TEL 06-6468-9748
FAX 06-6468-9747

各種制御盤・電子機器の設計・製造・販売

日本GPSソリューションズ株式会社
〒144-0051
東京都大田区西蒲田7-37-10
(ラウンドクロス蒲田)
TEL 03-5711-1661
FAX 03-5711-1662

GPSを利用したシステムおよび機器の
販売、それをベースとしたSI事業、ASP事業

日本GPSデータサービス株式会社
〒144-0051
東京都大田区西蒲田7-37-10
(ラウンドクロス蒲田)
TEL 03-5711-1663
FAX 03-5711-1664

国土地理院の電子基準点データを
利用した高精度測位支援サービス

株式会社サイラック
〒135-0043
東京都江東区塩浜2-2-10
(MKビル)
TEL 03-3615-6201
FAX 03-3615-6207

デジタル放送関連機器の開発・販売、
ソフト・ハードの開発受託・製造受託

株式会社マイオビ
〒141-0022
東京都品川区東五反田5-21-15
(五反田メタリオンビル)
TEL 03-5795-4127
FAX 03-5420-4996

インターネットを利用した商品コミュニ
ティの運営

株式会社イーワークス・ネット
〒550-0012
大阪市西区立売堀1-2-12
(本町平成ビル)
TEL 06-6537-4192
FAX 06-6537-4195

インターネットを活用した求人情報提供サービス

スラリー21株式会社
〒140-0013
東京都品川区南大井6-26-3
(大森ベルポートD館)
TEL 03-6404-0136
FAX 03-3761-6927

製氷機およびその部品の製造・販売・賃
貸・修理・保守

日本ブスネス株式会社
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町2-37-4
(ベルメイン浜町)
TEL 03-3669-0471
FAX 03-3669-7985

船用甲板機器・海洋構造物・各種機器
の設計・製造・販売

株式会社瀬戸崎鐵工所
〒751-0833
山口県下関市武久町2-18-6
TEL 083-252-1311
FAX 083-252-0618

船舶甲板機器の設計・製造

株式会社シー・アンド・エフエンジニアング
〒550-0002
大阪市西区江戸堀2-6-33
(江戸堀フコク生命ビル)
TEL 06-6447-5439
FAX 06-6447-7428

鍛造品、製品品の製造・販売、
加工コンサルタント

ユニバーサル造船株式会社
〒212-8554
川崎市幸区大宮町1310番地
(ミュージアムセントラルタワー)
TEL 044-543-2700
FAX 044-543-2710

船舶の設計・製造・販売・修繕、浮体式
石油貯蔵施設・メガフロート等の
鋼構造物の設計・製造・販売

内海造船株式会社
〒722-2493
広島県尾道市瀬戸田町沢226-6
TEL 0845-27-2111
FAX 0845-27-2895

船舶の新造・修繕・解体、各種船用機械
の製作・修繕、ホテル等の経営